

市職員の人数や給与などの状況

職 員 数

採用・退職者数

区分	令和3年度		令和4年4月1日
	採用	退職	採用
定年前職員	191人	123人	109人
再任用常時勤務職員	35人	18人	31人
再任用短時間勤務職員	2人	22人	2人

国・府からの割愛採用を含む

フルタイム会計年度任用職員の人数

区分	令和3年度	令和4年度
フルタイム 会計年度任用職員	345人	374人

各年度4月1日現在。

職階ごとの職員数

地位名称	部長級	次長級	課長級	課長代理級	主査級	主任級	係員級	合計
人数 (割合)	33人 (1.2%)	76人 (2.8%)	223人 (8.3%)	365人 (13.6%)	562人 (21.0%)	714人 (26.7%)	703人 (26.3%)	2676人

令和4年4月1日現在。技能職・労務職給料表の職員と再任用短時間勤務職員は除く。割合は表示単位未満を四捨五入。

勤務時間その他の勤務条件の状況

勤務時間 令和3年度

- 1日(基本的な勤務形態) …午前9時～午後5時30分(うち休憩時間45分)
- 1週間 …38時間45分(休憩時間を除く)

休暇などの種別 令和3年度

- 年次(有給)休暇、病気休暇、特別休暇(産前・産後休暇、夏期休暇など)、育児休業、部分休業、配偶者同行休業

年次休暇の使用状況 令和3年1月1日～12月31日

- 年次休暇の平均使用日数 …12.92日

休業の状況 令和3年度

- 育児休業 …取得者132人(1人)
- 部分休業 …取得者57人(0人)
- 配偶者同行休業 …取得者1人
- 介護休暇 …取得者5人(1人)

フルタイム会計年度任用職員数は()に外書き。

処分 令和3年度

- 分限 …休職(病気などによるもの)延べ43人
- 懲戒 …退職1人

服務

法令などと上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為などの禁止、営利企業などの従事制限が課せられています。

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する審査請求の状況 令和3年度

- 勤務条件に関する措置の要求 0件
- 不利益処分に関する審査請求 0件

部局別職員数

部局名	令和3年度	令和4年度	増減
市長部局	1950人(23人)	1963人(12人)	13人(▲11人)
消防	365人(5人)	364人(5人)	▲1人(0人)
議会事務局	18人(0人)	18人(0人)	0人(0人)
選挙管理委員会事務局	12人(0人)	12人(0人)	0人(0人)
監査委員事務局	7人(0人)	7人(0人)	0人(0人)
農業委員会事務局	3人(0人)	3人(0人)	0人(0人)
公平委員会事務局	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
教育委員会事務局	384人(7人)	386人(3人)	2人(▲4人)
水道部	133人(3人)	133人(1人)	0人(▲2人)
合計	2872人(38人)	2886人(21人)	14人(▲17人)

各年度4月1日現在。再任用常時勤務職員数を含み、再任用短時間勤務職員数は()に外書き。臨時的任用職員を除く。年度途中採用者がいるため、増減は「採用・退職者数」の令和4年4月1日採用と令和3年度退職の差とは一致しません。

退職者*の本市再就職状況

退職者	本市再就職者数	
	再任用	会計年度任用職員
123人	33人	5人

改正地方公務員法が平成28年4月1日から施行されたことに伴い、退職後に営利企業などに再就職した元職員が退職前の職務に関して、一定期間現職職員への働きかけを行うことが禁止されています。

研修

区分	内容	研修数	受講者数
職場内研修	各職場の業務に関するもの	242件	5754人
主催研修	新任役付職員研修、人権問題研修、環境研修など	48件	3791人
外部派遣研修	技術講習会、先進都市派遣研修など	175件	563人
職員自主研修	自主研究グループ活動など	5件	65人

受講者数は会計年度任用職員を含めたものです。

福利厚生制度

厚生制度	安全衛生・健康管理	市などが実施する健康診断などの事業
	健康促進、レクリエーションなど	吹田市職員厚生会が実施する福利厚生事業
共済制度	大阪府市町村職員共済組合などが実施する長期給付事業、短期給付事業、福祉事業、保健事業	
公務災害補償	地方公務員災害補償基金が実施する療養補償、休業補償、障害補償、遺族補償など	

人事評価の状況

令和3年度		
一般職職員	良好	やや不良
2821人	15人	3人

令和3年度			
会計年度任用職員	A	B	C
1426人(201人)	757人(160人)	5人(1人)	0人(0人)

フルタイム会計年度任用職員数は()に外書き。
C…経験加算に必要な能力が実証されていない
D…再度の任用に必要な能力が実証されていない

「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」などに基づきお知らせします。職員給料は市議会の議決を経て条例で定めています。掲載している給与は税金や社会保険料などの控除前で、いわゆる「手取り額」ではありません。☎人事室(TEL6384・1400FAX6337・1631)。

給 与

一般職職員給与費

	職員数 (A)	給与費				1人当たりの 給与費(B/A)
		給料	職員手当※	期末・ 勤勉手当	計(B)	
令和3年度 決算	2878人 (36人)	100億 7313万円	34億 3331万円	44億 2216万円	179億 2860万円	615万円
令和4年度 当初予算	2903人 (22人)	110億 9587万円	37億 3214万円	49億 3050万円	197億 5851万円	676万円

職員数は、再任用常時勤務職員数を含み、再任用短時間勤務職員数は()に外書き。

※は扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、管理職手当などで、退職手当、児童手当は含みません。

一般行政職職員の初任給

学歴		大学卒	短大卒	高校卒
給料月額	令和3年度	18万2200円	16万5900円	15万4900円
	令和4年度	18万2200円	16万5900円	15万4900円

令和4年11月16日作成時の初任給です。

一般行政職職員の経験年数別平均給料

経験年数		10年	15年	20年
平均給料	令和3年度	25万3382円	29万3750円	35万2665円
	令和4年度	24万8661円	29万4578円	36万249円

特別職の給料 各年度4月1日現在

役職	給料月額	
	令和3年度	令和4年度
市長	105万円	105万円
副市長	92万円	92万円
教育長	81万円	81万円
水道事業 管理者	81万円	81万円
常勤の 監査委員	57万円	57万円

職員の平均給料月額、平均年齢

区分		令和3年度		令和4年度		増減
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	
一般 行政職	吹田	31万2685円	41.9歳	31万2050円	41.8歳	▲635円
	国	32万5827円	43.0歳	32万3711円	42.7歳	▲2116円
技能・ 労務職	吹田	30万9209円	49.3歳	30万6602円	50.0歳	▲2607円
	国	28万6947円	50.9歳	28万6570円	51.1歳	▲377円
フルタイム会計 年度任用職員	吹田	15万7191円	50.2歳	16万5648円	49.7歳	8457円

市職員(フルタイム会計年度任用職員含む)と民間の平均給与の比較

吹田市職員給与	民間給与	令和3年度 差
		584万9035円 549万0399円 35万8636円

民間はアルバイトなどを含みますが、吹田市はアルバイト(パートタイム会計年度任用職員)を含みません。
民間は国税庁のデータ(令和3年1月～12月)。吹田市は事業会計を除く。

手 当

期末・勤勉手当支給月数

	区分	吹田	国
	職員	2.225月(1.175月)	2.225月(1.175月)
6月	フルタイム 会計年度任用職員	1.275月	1.275月
12月	職員	2.225月(1.175月)	2.225月(1.175月)
	フルタイム 会計年度任用職員	1.275月	1.275月
計	職員	4.45月(2.35月)	4.45月(2.35月)
	フルタイム 会計年度任用職員	2.55月	2.55月

()は再任用職員の支給月数。

退職手当の状況

基礎額		自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
調整額	退職前の直近5年間の職務に応じた額		
平均支給額	約1358万円(令和3年度)		

フルタイム会計年度任用職員は、平均支給額約12万円(平均勤続年数1.23年)。

その他の手当

令和3年4月1日現在 特記しているもの以外は月単位で支給

扶養手当	●配偶者など：6500円 (ただし、次長級は3500円、部長級は0円) ●子：1万円 ●16～22歳の子に加算：5000円
地域手当	●給料や扶養手当、管理職手当の12%を支給
住居手当	●家賃の額に応じて上限2万8000円 ●市内在住で年度末時点で39歳以下の人は5000円加算
通勤手当	●電車など交通機関を利用：6か月定期券額を年2回支給 ●乗用車など交通用具を使用：通勤距離に応じて年2回支給
特殊勤務 手当	●危険、不快、不健康など特殊な勤務条件で勤務する職員に、日か月を単位に支給(現場作業特殊勤務手当、消防職員特殊勤務手当など)
時間外 勤務手当	●主査級以下の職員で正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給

フルタイム会計年度任用職員については、扶養手当、住居手当は非支給。